



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

追加型投信 / 国内 / 株式

月次報告書

ファンドの特色 (詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

主として「東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド」受益証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。

わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます)株式のうち、経営者^{*1}が実質的に主要な株主である企業^{*2}を主要投資対象とします。

*1 “経営者”とは、経営の中心を担っていると考えられる役員など(取締役・執行役員)を指します。

*2 “経営者が実質的に主要な株主である企業”とは、経営者およびその親族、資産管理会社などの合計持株比率(実質持株比率)が5%以上である企業とします。

銘柄選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。

当ファンドは、経営者のリーダーシップに着目した銘柄選定を行います。経営者が実質的に主要な株主である企業は、経営者のリーダーシップによる「長期的な株主利益の追求」「経営理念・哲学の貫徹」「迅速な意思決定(柔軟な経営戦略)」などの特長を有すると考えられ、これらの観点からその優位性を判断するものとします。

個別企業の売上高・純利益増加率、キャッシュフロー創出力や株主資本利益率(ROE)などの指標に着目し、企業の成長性・収益性を分析します。また、企業の業界における競争優位性などの定性分析も合わせて行います。

運用にあたっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチをもとに、銘柄選択・投資配分を決定し、ポートフォリオを構築します。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
- ・ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

設定日	2013年4月25日	信託期間	2023年1月18日まで
決算日	1月および7月の各18日(年2回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)		

ファンドの主なリスクについて(詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

投資信託は、**元本が保証されているものではありません。**また、**預貯金や保険と異なります。**

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります。**

株価変動リスク : 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。当ファンドは比較的少数の銘柄に投資するため、より多くの銘柄に投資するファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる可能性があります。

流動性リスク : 受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

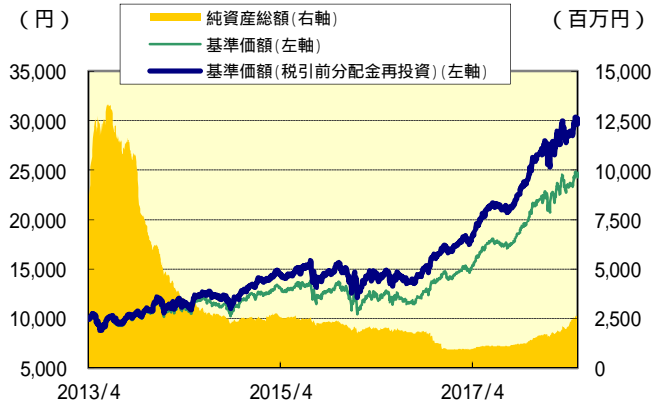


東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額・純資産総額の推移



基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
基準価額は1万口当たりで表示しています。
設定日は2013年4月25日です。

基準価額・純資産総額

基準価額	24,743 円
純資産総額	2,949 百万円

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+6.46	+9.57	+20.11	+50.36	+111.48	+202.60

ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

期	日	金額
第6期	2016年1月18日	200 円
第7期	2016年7月19日	200 円
第8期	2017年1月18日	200 円
第9期	2017年7月18日	200 円
第10期	2018年1月18日	200 円
設定来累計		2,600 円

分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決めます。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

資産構成

資産	比率 (%)
株式	97.4
株式先物	-
短期金融資産など	2.6
合計	100.0

純資産総額 2,961 百万円

組入上位10業種

順位	業種名	比率 (%)
1	サービス業	28.0
2	情報・通信業	24.2
3	小売業	16.8
4	不動産業	7.3
5	電気機器	7.1
6	機械	6.1
7	その他製品	4.7
8	金属製品	1.9
9	化学	1.0
10	医薬品	0.4

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	コード	業種名	比率 (%)
1	ファイバーゲート	9450	情報・通信業	9.0
2	ウェルビー	6556	サービス業	8.1
3	シルバーライフ	9262	小売業	7.6
4	HEROZ	4382	情報・通信業	7.3
5	シノケングループ	8909	不動産業	7.3
6	アダストリア	2685	小売業	7.3
7	楽天	4755	サービス業	7.2
8	M C J	6670	電気機器	7.1
9	ソースネクスト	4344	情報・通信業	7.1
10	デザインワン・ジャパン	6048	サービス業	7.1

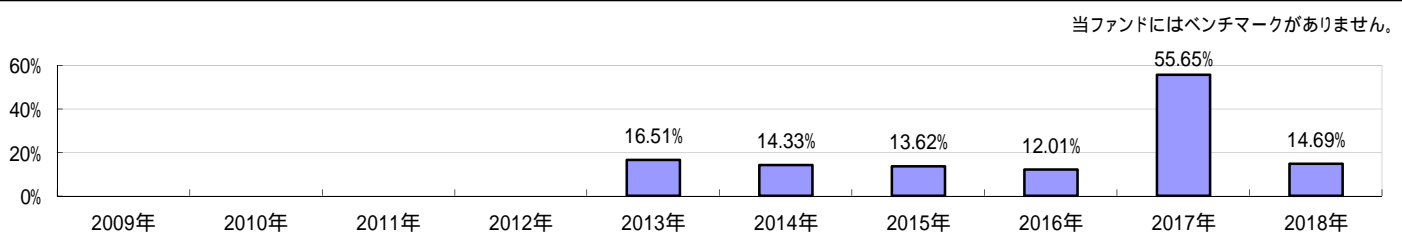
組入銘柄数 32

比率は、純資産総額に占める割合です。
資産構成の短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
規模別分類は、東京証券取引所の定める下記指数の採用銘柄による分類です。
大型: TOPIX 100 (時価総額・流動性の高い100銘柄)
中型: TOPIX Mid 400 (TOPIX 100に次いで時価総額・流動性の高い400銘柄)
小型: TOPIX Small (TOPIX構成銘柄から、TOPIX 100・TOPIX Mid 400および指数算出対象外銘柄を除いた銘柄)
未分類: 上場後間もない銘柄等、指数算出対象外銘柄

市場別・規模別資産構成

市場		比率 (%)
東証一部	大型	8.1
	中型	1.2
	小型	39.8
	未分類	-
東証二部・マザーズ		41.0
JASDAQ		7.3
その他市場		-

年間収益率の推移



当ファンドにはベンチマークがありません。

ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。
設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年と基準日の騰落率です。上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆・保証するものではありません。

6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント

URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

組入上位銘柄概要

	銘柄名	注目のポイント
1	ファイバーゲート	マンション・アパート等の賃貸物件オーナー向けに全戸一括で入居者が無料でインターネット使い放題となるレジデンスWi-Fi事業及び観光施設や各種店舗・商店街、商業施設の施設運営者向けにフリーWi-Fiサービスを提供する事業を展開。
2	ウェルビー	精神障害者向けの職業訓練事業が柱。全国に就労移行支援事業所「ウェルビー」を展開。他に、発達障害の児童向けに発達支援事業も行っている。
3	シルバーライフ	「まごころ弁当」と「配食のふれ愛」という2つのブランドによる高齢者向け弁当の製造・配食事業が柱。毎日食べられるように低価格の日常食を提供している点が特徴。フランチャイズによる出店拡大で成長を目指している。
4	HEROZ	人工知能(AI)を活用したサービスの企画・開発・運営を行っている。将棋向けAIの開発がルーツで、将棋AI「Ponanza」が有名。
5	シノケングループ	投資用マンション・アパート販売が柱。入居者の目線で独自の仕様を開発し、家賃に比べてバリューの高い物件を提供しており、同業に比べて高い入居率を維持している。高い入居率が高利回りを実現し、土地を持たないサラリーマン層が投資しやすい物件を提供している。
6	アダストリア	大手衣料品製造販売。「グローバルワーク」や、「ローリーズファーム」などのブランドでカジュアル衣料店を全国に展開。ネット販売にも力を入れている。
7	楽天	インターネット通販(EC)サイト「楽天市場」を運営。証券や銀行、カード会社などの金融事業や、楽天トラベルなど旅行事業も手掛け、ECサイトを中心にインターネットサービスを横断的に提供している。2017年末、携帯キャリア事業への新規参入を表明。
8	MCJ	PC製造および販売を行う株式会社マウスコンピューターの運営が柱。価格と性能のバランスが良いPCを提供し、伸び悩む国内PC市場で存在感を拡大させている。株式会社マウスコンピューターは「G-Tune」ブランドで高性能のゲーミングPCを提供していることでも有名。
9	ソースネクスト	PC、スマートフォン向けにアプリケーションソフトの企画・開発・販売を行っている。自社開発ソフトだけでなく、他社製品も積極的に販売している点が特徴。更新料なしで使用できる「ZEROウイルスセキュリティ」が有名。
10	デザインワン・ジャパン	店舗情報サイト「エキテン」を運営。「エキテン」は、オールジャンル、無料から有料まで幅広いプランを店舗は選択できる、多数の口コミがありユーザーの選択をサポート、などの特徴がある。

「注目のポイント」について

ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。その内容は、東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、将来変更される可能性があります。シェアなどは、基準日現在で東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



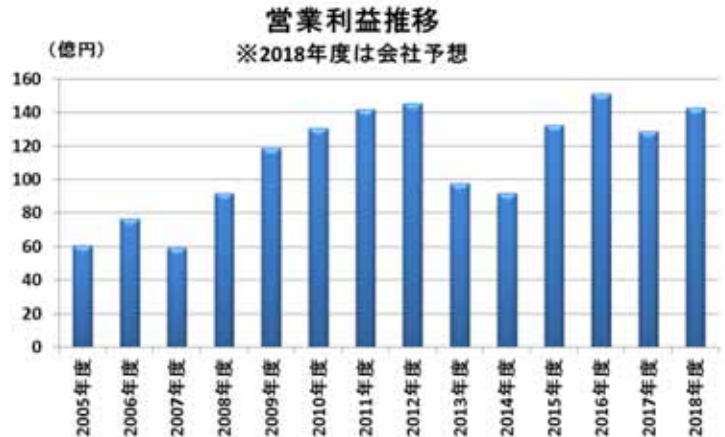
東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

個別銘柄の紹介 ～ ファンド組入銘柄の一例 ～

エフピコ ～顧客の課題を解決して成長を目指す～

惣菜トレーやコンビニ弁当の容器など、食品容器の専門メーカーとして成長してきました。故小松前会長が創業し、現在は娘婿である佐藤社長が後継者として会社を牽引しています。同社は今までにない新製品を市場に投入することで成長してきました。例えば、顧客である小売り業界は人手不足や競争激化などの課題を抱えています。同社は、ツマがなくても美しく見せられる刺身用容器の提供により作業時間の短縮に貢献しています。また、生の材料をレンジアップするだけで鍋料理になる透明耐熱容器の開発により新ジャンルの惣菜を小売店が提供できる環境を整えてきました。近年では全国各地に物流センターやピッキングセンターを構え、高品質で効率的な物流サービスを全国規模で提供しています。また、障がい者雇用率が上場企業の中でトップ水準にあるなど、CSR(社会的責任)活動にも積極的です。当期(2018年度)、同社は販売数量の拡大に加えて原材料価格の上昇に対して遅れていた製品を値上げすることにより、増益を目指しています。



ファンドのコンセプトをご理解いただくためにご紹介するものであり、特定の銘柄の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

上記のコメントなどは東京海上アセットマネジメントの調査に基づき作成されたものであり、当ファンドの基準日現在の組入銘柄を紹介するもので、その内容は将来変更される可能性があります。シェアなどは、東京海上アセットマネジメントの調査に基づく推計です。

ファンドマネージャーコメント

投資環境と運用経過

5月の国内株式市場は、TOPIXが1.68%、日経平均株価は1.18%下落しました。

月初、国内株式市場は大型連休の谷間で投資家が様子見姿勢となったことから、方向感のない動きとなりました。

中旬は、2018年3月期決算が好調な結果となった銘柄に買いが集まり、さらに米国の株高や円安の進行なども株価上昇を後押しして、国内株式市場は堅調に推移しました。

下旬は、1米ドル=111円台まで進んだ円安を好感して日経平均株価が節目の2万3千円台を回復しましたが、トランプ米政権による自動車の輸入関税引き上げ検討や、米朝首脳会談の中止表明などの悪材料が相次いだことから下落に転じました。その後、米朝首脳会談は開催に向けた準備が再度進められていますが、イタリアなど欧州の政局不安が嫌気されて円高、株安が進行しました。

5月のセクター動向は、月末にかけて市場で不透明感が強まったことから安定成長が期待されるサービス業や、原油価格の頭打ちによりコスト低下の恩恵を受ける化学、陸運業などが上昇した一方、原油高に連れ高していた鉱業などが騰落率の下位となりました。

当ファンドでは、景気動向に左右されにくく、個別要因により持続的に成長可能な企業が内需関連企業の中に多く存在すると考えていることから、サービス業や情報・通信業、小売業など内需関連企業の組入比率を高位に維持しました。当月は、各企業の決算発表の内容を分析し、中長期の成長力などを再考のうえ、組入比率の調整などを実施しました。個別銘柄では、決算が好調であったファイバーゲートやウェルビーがプラスに寄りました。その結果、当ファンドの基準価額は日経平均株価やTOPIXがマイナスリターンとなる環境下、前月末比6.46%上昇しました。

今後の見通し

国内株式市場は、政治リスクや地政学的リスクが意識されて不安定な値動きとなることを予想します。

米中の通商問題や朝鮮半島の地政学的リスクに加えて欧州の政治リスクが浮上してきました。イタリアの政局不安では反EU(欧州連合)政党が勢力を増していることや、スペインでも政治不安が高まっていることから、欧州債務危機の再来も懸念されます。さらに中東情勢の混迷、トルコや南米などの新興国市場の不安定化も加速しており、国内株式市場は当面海外発のニュースに影響を受けると予想します。

また、6月中旬にはFOMC(米連邦公開市場委員会)の開催が予定されており、年初に世界的な金融市場の動揺を招いた米国長期金利や為替市場への影響が警戒されます。企業業績面では、上場企業の今期の想定為替レートが製造業を中心に1米ドル=100円から105円に集中しており、為替前提が保守的であることや、原油などの原材料高のほか、人件費や物流費などのコストについても保守的に見積もられていることが想定され、業績の上方修正が期待できると考えます。

国内株式市場は不透明な外部環境から投資が手控えられる懸念があるものの、企業業績への期待感から投資家が買うタイミングを探る展開になると予想します。

当ファンドは、経営者が実質的に主要な株主である企業を主要投資対象とし、投資銘柄の選定に際しては、経営者のリーダーシップに関する定性分析を重視しつつ、企業の成長性・収益性に比較して割安であると判断される銘柄を選別します。実際の運用に当たっては、東京海上アセットマネジメントの個別企業リサーチを基に、銘柄選択・投資配分を決定し、中長期的に利益成長が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する考えです。



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

お申込みメモ

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 購入単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 : 購入申込受付日の基準価額 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。
- 換金単位 : 販売会社やお申込みのコース等によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 : 換金請求受付日の基準価額
- 換金代金 : 原則として、換金請求受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 : 原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては、翌営業日受付の取扱いとなります。
- 購入の申込期間 : 原則として、毎営業日にお申込みを受け付けます。
- 換金制限 : 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
- 購入・換金
申込不可日 : ありません。
- 信託期間 : 2023年1月18日まで(2013年4月25日設定)
- 繰上償還 : 受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき、ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還することがあります。
- 決算日 : 1月および7月の各18日(年2回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。)
- 収益分配 : 年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。
販売会社との契約によっては再投資が可能です。
分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。
- 課税関係 : ・ 収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。
・ 課税上は株式投資信託として取扱われます。
・ 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
・ 個人の受益者に対しては配当控除が適用されますが、法人の受益者に対しては益金不算入制度が適用されません。
・ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

ファンドの費用

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 : 購入価額に**2.16%(税抜2%)**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- ・ 信託財産留保額 : ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) : 信託財産の純資産総額に**年率1.5552%(税抜1.44%)**を乗じて得た金額
- ・ その他の費用・手数料 : 信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。
* 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.0108%(上限年64.8万円)
監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

6ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用: **東京海上アセットマネジメント**
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン 月次報告書

追加型投信 / 国内 / 株式

委託会社、その他関係法人

委託会社: 東京海上アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図などを行います。

商号等: 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

信託財産の保管・管理などを行います。

販売会社

投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SB証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号				
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号		○		○

(当ファンドの照会先)

上記販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント

サービスデスク 0120-712-016

土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。



『モーニングスターアワードファンドオブザイヤー2016』国内株式中小型部門 優秀ファンド賞

『モーニングスターアワードファンドオブザイヤー2016』について

Morningstar Award "Fund of the Year 2016" (お過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスター株式会社が信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc.に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式中小型部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド250本の中から選考されました。